

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 林業循環成長対策森林整備推進事業費補助金(非公共つぎたし)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 整備係 電話番号：058-272-1111(内4386)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 19,360 千円 (前年度予算額： 28,002 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	28,002	0	0	0	0	0	0	0	28,002
要求額	19,360	0	0	0	0	0	0	0	19,360
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内の森林は、25年生までの若い森林が全体の5%に留まり森林の「少子高齢化」が進行している。このままでは、将来的に森林資源が不足し、持続的な森林経営が成立しなくなる恐れがある。このため、第4期岐阜県森林づくり基本計画では、5か年間の再造林目標面積を3,100haとしているが、3期計画内の令和3年度の実績は175haに留まり、目標の450haを大きく下回っている。

原因は、木材価格の低迷により木材販売収入で再造林等の経費を賄うことが難しいことに加えて、ニホンジカの生息区域拡大による獣害リスクの高まり等より、森林所有者の意欲が低下していることにある。なお、気象害等の被害木は、特に材価が安いため放置される傾向にあるが、豪雨等による山腹崩壊等2次災害の原因となる恐れがあるため、早期かつ確実に森林に更新する必要がある。

(2) 事業内容

(ア) 事業目的・事業効果

林業循環成長対策森林整備事業で実施される再造林を、県単独嵩上げで支援することにより、再造林目標を達成し将来を見据えた持続可能な森林資源を確保する。

(イ) 内容

- 1) 一貫作業：再造林と末木枝条の集材。なお、被害森林では伐倒・造材も対象。
- 2) 再造林(コンテナ苗2000本/ha以下に限る。なお、保安林等の制限により植栽下限本数が定められている場合については、この限りではない。)
- 3) 下刈り(低コスト再造林を実施した事業地に限る)
- 4) 鳥獣害対策(一貫作業・再造林と一体で行うものに限る)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・一貫作業 : 標準事業費の 85%以内 (国費不足分を県単独嵩上げ)
- ・再造林 : 標準事業費の 85%以内 (国費不足分を県単独嵩上げ)
- ・鳥獣害対策 : 標準事業費の100% (国費不足分を県単独嵩上げ)
- ・被害森林の伐倒・造材 : 標準事業費の 50%以内 (全額県単)

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	19,360	一貫作業 (再造林と末木枝条の集材)、伐倒・造材、鳥獣害防除施設等の整備
合計	19,360	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画

(2) 国・他県の状況

同様の事業を実施している。

(3) 後年度の財政負担

計画的な森林整備のため、適正規模の財政負担が継続的に必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

- 1) 事業主体 : 市町村、森林組合、森林整備法人、林業事業体等
- 2) 妥当性 : 事業主体については国交付要綱による。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	林業循環成長対策森林整備推進事業費補助金(非公共つぎたし)
補助事業者(団体)	市町村、森林組合、生産森林組合、森林整備法人等 (理由) 林業循環成長対策森林整備事業に同じ。 国補助金交付要綱による。
補助事業の概要	(目的) 再造林等を促進し次世代に向けた森林資源の確保を図る。 (内容) 林業循環成長対策森林整備事業費補助金のつぎたし
補助率・補助単価等	定額 (内容) <ul style="list-style-type: none"> ・一貫作業 : 標準事業費の 85%以内 ・再造林 : 標準事業費の 85%以内 ・鳥獣害対策 : 標準事業費の100% ・被害森林の伐倒・造材 : 標準事業費の 50%以内 (理由) 木材生産林育成を促進するため。
補助効果	再造林等の促進
終期の設定	終期 R8年度 (理由) 第4期森林づくり基本計画の終期

(事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> ・終期までに何をどのような状態にしたいのか 第4期森林づくり基本計画に基づき、森林整備について5か年間で人工造林3,100haを実施する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	
①人工造林面積 ha/年	185	216	400	600	3,100	

補助金交付実績 (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	24,520	13,641	14,701

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	森林整備事業では人工造林を185ha実施した。
	指標① 目標： 410ha 実績： 185ha 達成率：45%
令和3年度	森林整備事業では人工造林を175ha実施した。
	指標① 目標： 450ha 実績： 175ha 達成率：39%
令和4年度	森林整備事業では人工造林を216ha実施した。
	指標① 目標： 300ha 実績： 216ha 達成率：72%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	第4期森林づくり基本計画の達成に向けて、次世代に向けた森林資源の確保や間伐材等の安定供給の確保に向けて、再造林等を推進することは重要であり、事業実施の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	人工造林面積の目標には及ばなかったが、人工造林216haと前年度より23%増加しており、概ねの成果が得られた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	標準単価に基づく定額補助方式や森林情報システムの活用により事務の効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 再造林の推進にあたっては、苗木の確保や再造林のさらなる低コスト化が必要であり、技術開発や普及の推進を図ることが必要である。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 第4期森林づくり基本計画の目標達成にむけて、再造林等を推進していく。
--